

**令和4年**

第1回おいらせ町議会定例会

**令和4年度 特別会計 予算に関する説明書**  
**公営企業会計**

青森県おいらせ町



# 令和4年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 別	本年度予算額	前年度予算額	差引増減		
一 般 会 計	10,746,000	9,925,000	821,000		
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,286,569	2,481,874	△ 195,305	
	奨学資金貸付事業特別会計	18,114	17,914	200	
	公共下水道事業特別会計	1,045,144	1,050,569	△ 5,425	
	農業集落排水事業特別会計	293,004	142,829	150,175	
	介護保険特別会計	2,377,218	2,354,566	22,652	
	後期高齢者医療特別会計	222,735	222,171	564	
	計	6,242,784	6,269,923	△ 27,139	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	収 益	998,624	1,007,092	△ 8,468
		資 本	174,599	49,933	124,666
	計	1,173,223	1,057,025	116,198	
総 計	18,162,007	17,251,948	910,059		

《 目 次 》

**国民健康保険特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	10
給与費明細書	21
当初予算主な内容	29

**奨学資金貸付事業特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	31
2 歳入	33
3 歳出	35
給与費明細書	37
当初予算主な内容	39

**公共下水道事業特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	41
2 歳入	43
3 歳出	47
給与費明細書	51
継続費に関する調書	57
債務負担に関する調書	59
地方債に関する調書	61
当初予算主な内容	63

**農業集落排水事業特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	65
2 歳入	67
3 歳出	71
給与費明細書	75
債務負担に関する調書	81
地方債に関する調書	83
当初予算主な内容	85

**介護保険特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	87
2 歳入	89
3 歳出	96
給与費明細書	113
当初予算主な内容	121

**後期高齢者医療特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	123
2 歳入	125
3 歳出	128
給与費明細書	131
当初予算主な内容	133

**病院事業会計**

おいらせ病院事業会計予算に関する説明書	135
---------------------	-----



# 国民健康保険特別会計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	512,072	497,127	14,945
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 県支出金	1,530,600	1,652,735	△122,135
4 財産収入	8	103	△95
5 繰入金	232,671	324,290	△91,619
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	10,617	7,017	3,600
× 国庫支出金	0	1	△1
歳入合計	2,286,569	2,481,874	△195,305

# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	49,417	49,203	214	0	0	44,736	4,681
2 保険給付費	1,498,189	1,641,027	△142,838	1,489,440	0	4,184	4,565
3 国民健康保険事業費納付金	694,102	747,310	△53,208	28,867	0	0	665,235
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 保健事業費	36,656	38,830	△2,174	8,509	0	2,847	25,300
6 基金積立金	8	103	△95	0	0	8	0
7 諸支出金	6,196	3,400	2,796	3,195	0	0	3,001
8 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	2,286,569	2,481,874	△195,305	1,530,011	0	51,776	704,782

## 2 歳 入

### 1款 国民健康保険税

#### 1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般被保険者国民健康保険税	511,996	496,983	15,013	1 医療給付費現年課税分	342,702	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	281,430 58,785 2,487
				2 医療給付費滞納繰越分	24,590	滞納繰越分	24,590
				3 後期高齢者支援金現年課税分	99,242	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	81,828 16,652 762
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,341	滞納繰越分	7,341
				5 介護納付金現年課税分	34,603	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	34,270 4 329
				6 介護納付金滞納繰越分	3,518	滞納繰越分	3,518
2 退職被保険者等国民健康保険税	76	144	△68	1 医療給付費現年課税分	3	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	1 1 1
				2 医療給付費滞納繰越分	44	滞納繰越分	44
				3 後期高齢者支援金現年課税分	3	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	1 1 1
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	12	滞納繰越分	12

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 介護納付金現年課税分	3	普通徴収分 特別徴収分 過年度分 1 1 1
				6 介護納付金滞納繰越分	11	滞納繰越分 11
計	512,072	497,127	14,945			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 総務手数料	600	600	0	1 督促手数料	600	国民健康保険税督促手数料 600
計	600	600	0			

3款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,530,600	1,652,735	△122,135	1 普通交付金	1,489,440	普通交付金 1,489,440
				2 特別交付金	41,160	保険者努力支援交付金 特別調整交付金（市町村分） 3,523 6,483

3款 県支出金

1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金
						25,344 5,810
計	1,530,600	1,652,735	△122,135			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	8	103	△95	1 利子及び配当金	8	国民健康保険事業基金運用利子	8
計	8	103	△95				

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	224,567	226,798	△2,231	1 職員給与費等繰入金	44,137	職員給与費等繰入金	44,137
				2 出産育児一時金繰入金	4,184	出産育児一時金繰入金	4,184
				3 財政安定化支援事業繰入金	7,400	財政安定化支援事業繰入金	7,400

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	114,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 114,000
				5 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	52,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 52,000
				6 その他一般会計繰入金	2,846	その他一般会計繰入金 2,846
計	224,567	226,798	△2,231			

5款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	8,104	97,492	△89,388	1 国民健康保険事業基金繰入金	8,104	国民健康保険事業基金繰入金 8,104
計	8,104	97,492	△89,388			



## 6款 繰越金

## 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## 7款 諸収入

## 1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	8,600	5,000	3,600	1 一般被保険者延滞金	8,600	国民健康保険税延滞金 8,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	国民健康保険税延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	国民健康保険税加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	国民健康保険税加算金 1
計	8,603	5,003	3,600			

7款 諸 収 入

2項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1 特定健康診査等 受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

7款 諸 収 入

3項 雑 入

1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 一般被保険者返 納金	10	10	0	1 一般被保険者返 納金	10	不当利得に伴う返還金 10
4 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1 退職被保険者等 返納金	1	不当利得に伴う返還金 1
5 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	2,013	2,013	0			

×款 国庫支出金

×項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	40,255	42,600	△2,345				39,372	883	1 報 酬	250	会計年度任用職員報酬(3人分) 250
									2 給 料	17,488	一般職給 (5人分) 15,680 一般職給 (フルタイム会計年度) (1人分) 1,808
									3 職員手当等	11,991	扶養手当 800 通勤手当 243 通勤手当 (フルタイム会計年度) 56 時間外勤務手当 486 時間外勤務手当 (フルタイム会計 年度) 29 期末手当 4,034 勤勉手当 2,343 寒冷地手当 358 児童手当 420 退職手当組合負担金 3,222
									4 共 済 費	5,666	共済組合負担金 5,489 社会保険料 176 労働保険料 1
									8 旅 費	72	費用弁償 15 普通旅費 5 特別旅費 52
									10 需 用 費	576	消耗品費 199 印刷製本費 377

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								11 役務費	291	通信運搬費	291
								12 委託料	2,895	機器保守委託料	1,184
										情報集約システム運用管理委託料	1,145
										レセプト点検委託料	566
								13 使用料及び 賃借料	898	国民健康保険給付システム使用料	898
								18 負担金、補 助及び交付 金	128	オンライン資格確認等システム運 営負担金	128
2 連合会負担 金	1,547	1,572	△25			1,547		18 負担金、補 助及び交付 金	1,547	国民健康保険団体連合会負担金	1,547
計	41,802	44,172	△2,370			40,919	883				

1款 総務費  
2項 徴税費

1 賦課徴収費	5,650	3,216	2,434			3,615	2,035	3 職員手当等	344	時間外勤務手当	344
								8 旅 費	5	普通旅費	5
								10 需用費	2,269	消耗品費	34
										燃料費	68

1款 総務費  
2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									印刷製本費 2,037 修繕料 130	
								11 役 務 費 971	通信運搬費 332 手数料 618 自動車損害賠償責任保険料 21	
								12 委 託 料 2,035	国民健康保険税システム改修委託料 2,035	
								26 公 課 費 26	自動車重量税 26	
2 滞納処分費	1,641	1,500	141				1,641	18 負担金、補助及び交付金	1,641	県市町村総合事務組合徴税費負担金 1,641
計	7,291	4,716	2,575				3,615	3,676		

1款 総務費  
3項 運営協議会費

1 運営協議会費	226	226	0			202	24	1 報 酬 202	国民健康保険運営協議会委員報酬 (8人分) 202
								8 旅 費 21	費用弁償 21
								10 需 用 費 3	食糧費 3
計	226	226	0			202	24		

1款 総務費  
4項 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 趣旨普及費	98	89	9				98	10 需用費	98	消耗品費 印刷製本費	23 75
計	98	89	9				98				

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,293,900	1,397,800	△103,900	1,293,900				18 負担金、補助及び交付金	1,293,900	診療報酬給付費	1,293,900
2 退職被保険者等療養給付費	2,000	2,000	0	2,000				18 負担金、補助及び交付金	2,000	診療報酬給付費	2,000
3 一般被保険者療養費	11,800	9,100	2,700	11,800				18 負担金、補助及び交付金	11,800	療養費	11,800
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	療養費	100
5 審査支払手数料	8,123	6,809	1,314	7,960			163	11 役務費	8,123	診療報酬審査支払手数料（療養給付費分） 診療報酬審査支払手数料（療養費分）	7,960 108

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
										レセプト電算処理システム特別手数料	55
計	1,315,923	1,415,809	△99,886	1,315,760			163				

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	172,300	214,000	△41,700	172,300				18 負担金、補助及び交付金	172,300	高額療養費	172,300
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	1,000	0	1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	高額療養費	1,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護合算療養費	200
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	高額介護合算療養費	100
計	173,600	215,300	△41,700	173,600							



2款 保険給付費  
3項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40	
2 退職被保険者等移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40	
計	80	80	0	80							

2款 保険給付費  
4項 出産育児一時金

1 出産育児一時金	6,276	7,528	△1,252			4,184	2,092	18 負担金、補助及び交付金	6,276	出産育児一時金 6,276
2 支払手数料	10	10	0				10	11 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	6,286	7,538	△1,252			4,184	2,102			

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,200	2,200	0				2,200	18 負担金、補助及び交付金	2,200	葬祭費 2,200
計	2,200	2,200	0				2,200			

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 傷病手当金	100	100	0				100	18 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金 100
計	100	100	0				100			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	447,661	480,683	△33,022	28,867			418,794	18 負担金、補助及び交付金	447,661	一般被保険者医療給付費分 447,661
計	447,661	480,683	△33,022	28,867			418,794			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	161,989	171,971	△9,982				161,989	18 負担金、補助及び交付金	161,989	一般被保険者後期高齢者支援金分 161,989
計	161,989	171,971	△9,982				161,989			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者介護納付金分	84,452	94,656	△10,204				84,452	18 負担金、補助及び交付金	84,452	介護納付金分 84,452
計	84,452	94,656	△10,204				84,452			

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	1	0			1		18 負担金、補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金 1
計	1	1	0			1				

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	22,413	24,590	△2,177	8,426		2,847	11,140	1 報酬	637	会計年度任用職員報酬(9人分) 637
								3 職員手当等	458	時間外勤務手当 458
								8 旅費	38	費用弁償 33 特別旅費 5
								10 需用費	836	消耗品費 269 印刷製本費 567

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								11 役 務 費	1,758	通信運搬費 1,340 特定健康診査データ管理手数料 418
								12 委 託 料	18,686	機器保守委託料 174 特定健康診査委託料 14,200 血液検査委託料 226 特定保健指導委託料 1,430 受診勧奨委託料 2,601 特定健康診査検査結果書作成業務委託料 55
計	22,413	24,590	△2,177	8,426		2,847	11,140			

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	11,487	11,485	2	83			11,404	3 職員手当等	86	時間外勤務手当 86
								10 需用費	101	消耗品費 101
								12 委託料	11,300	医療費通知委託料 1,224 人間ドック委託料 9,925 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 113 血液検査委託料 38
計	11,487	11,485	2	83			11,404			

5款 保健事業費

3項 特別総合保健施設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 保健施設部門運営事業費	2,756	2,755	1				2,756	10 需用費	1,723	消耗品費 10 燃料費 767 光熱水費 796 修繕料 150
								12 委託料	1,005	施設管理業務等委託料 1,005
								13 使用料及び賃借料	28	物品借上料 28
計	2,756	2,755	1				2,756			

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険事業基金積立金	8	103	△95			8		24 積立金	8	国民健康保険事業基金積立金 8
計	8	103	△95			8				

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,851	3,000	△149			2,851		22 償還金、利子及び割引料	2,851	還付金及び還付加算金 2,851
----------------	-------	-------	------	--	--	-------	--	----------------	-------	------------------

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	還付金及び還付加算金 100
3 償還金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	国庫返還金 50
計	3,001	3,150	△149				3,001			

7款 諸支出金

2項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	3,195	250	2,945	3,195				27 繰出金	3,195	直営診療施設勘定繰出金 3,195
計	3,195	250	2,945	3,195						

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

# 給 与 費 明 細 書





# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	202				202		202	
	計	8	202	0	0	0	202	0	202	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	202				202		202	
	計	8	202	0	0	0	202	0	202	
比 較	長等	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

( 1 ) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 ( 12 )	887	17,488	12,459	30,834	5,666	36,500	
前年度	5 ( 12 )	837	18,161	13,808	32,806	5,173	37,979	
比較	1 ( 0 )	50	△673	△1,349	△1,972	493	△1,479	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	800	4,034	2,343	358	0	1,403	299	0	0	0	3,222
	前年度	396	4,002	2,881	303	0	1,372	206	24	324	0	4,300
	比較	404	32	△538	55	0	31	93	△24	△324	0	△1,078

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	△673	昇給、昇格に伴う増加分	243		
		その他の増減分	△916	職員数等の変動に係る増額分	
				職員数の異動状況	
				職員数見込	
				短時間勤務職員数	
				本年度 6 人 12 人	
				前年度 5 人 12 人	
				増減 1 人 0 人	
職員手当	△1,349	制度改正に伴う増減	△137	期末手当 △137	制度改正の概要
		その他の増減分	△1,212	扶養手当 404	期末手当の改定
				期末手当 169	・ 6月の期末手当 1.225 → 1.15
				勤勉手当 △538	・ 12月の期末手当 1.225 → 1.2
				寒冷地手当 55	
				管理職手当 0	
				時間外勤務手当 31	
				通勤手当 93	
				特殊勤務手当 △24	
				住居手当 △324	
				管理職員特別勤務手当 0	
		退職手当組合負担金 △1,078			

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	306,560
	平均給与月額（円）	346,136
	平均年齢（歳）	41歳4月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	299,340
	平均給与月額（円）	341,142
	平均年齢（歳）	40歳4月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	4 (0)	80.0
	4級	1	20.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0
令和3年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	20.0
	3級	3 (0)	60.0
	4級	1	20.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.050 ( 1.050 )	2.100 ( 1.100 )	4.150 ( 2.150 )	有	
前年度	2.125 ( 1.125 )	2.125 ( 1.125 )	4.250 ( 2.250 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.100 )	2.200 ( 1.150 )	4.350 ( 2.250 )	有	

( ) 内は、再任用職員の実支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円





# 当 初 予 算 主 な 内 容



令和4年度当初予算主な内容（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1国民健康保険税	1国民健康保険税	1一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年課税分	342,702	329,674	13,028	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率91%で算定
1国民健康保険税	1国民健康保険税	1一般被保険者国民健康保険税	後期高齢者支援金現年課税分	99,242	95,101	4,141	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率91%で算定
1国民健康保険税	1国民健康保険税	1一般被保険者国民健康保険税	介護納付金現年課税分	34,603	31,593	3,010	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率90%で算定
3県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金	1,489,440	1,631,034	△ 141,594	療養給付費、高額医療費等の経費に対する補助金
5繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金総額	224,567	226,798	△ 2,231	一般会計からの繰入金
5繰入金	2 基金繰入金	1 国民健康保険事業基金繰入金	国民健康保険事業基金繰入金	8,104	97,492	△ 89,388	財源補てん繰入

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
新 1総務費	2 徴税费	1 賦課徴収費	国民健康保険税システム改修委託料	2,035	0	2,035	国民健康保険法改正に伴うシステム改修
2保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	診療報酬給付費	1,293,900	1,397,800	△ 103,900	一般被保険者分診療報酬(入院、外来、調剤等) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
2保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	高額療養費	172,300	214,000	△ 41,700	一般被保険者分高額療養費(現物給付及び償還給付) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
3国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	447,661	480,683	△ 33,022	県内の保険料収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した金額を県に納付する



# 奨学資金貸付事業特別会計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	6,357	5,344	1,013
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	11,752	12,565	△813
歳入合計	18,114	17,914	200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	18,114	17,914	200	0	0	18,064	50
歳 出 合 計	18,114	17,914	200	0	0	18,064	50



## 2 歳 入

### 1款 財産収入

#### 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	奨学基金運用利子 3
計	3	3	0			

### 2款 寄 附 金

#### 1項 寄 附 金

1 寄 附 金	1	1	0	1 寄 附 金	1	奨学資金寄附金 1
計	1	1	0			

### 3款 繰 入 金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,549	1,549	0	1 一般会計繰入金	1,549	一般会計繰入金 49 一般会計繰入金（ふるさと応援寄附金） 1,500
計	1,549	1,549	0			

3款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 奨学基金繰入金	4,808	3,795	1,013	1 奨学基金繰入金	4,808	奨学基金繰入金 4,808
計	4,808	3,795	1,013			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 貸付金元利収入

1 奨学資金貸付金収入	11,752	12,565	△813	1 奨学資金貸付金収入	11,702	奨学資金貸付金収入 11,702
				2 奨学資金貸付金収入滞納繰越分	50	奨学資金貸付金収入滞納繰越分 50
計	11,752	12,565	△813			

### 3 歳 出

#### 1款 事業費

#### 1項 奨学資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債				その他	
1 奨学資金貸付事業費	18,114	17,914	200			18,064	50	1 報酬	32	奨学生選考委員報酬(6人分)	32
								8 旅費	4	費用弁償	4
								10 需用費	9	消耗品費	9
								11 役員費	5	手数料	5
								20 貸付金	16,560	奨学資金貸付金	16,560
								24 積立金	1,504	奨学基金積立金	1,504
計	18,114	17,914	200			18,064	50				



# 給 与 費 明 細 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	6	32				32		32	
	計	6	32	0	0	0	0	32	0	32
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	6	32				32		32	
	計	6	32	0	0	0	0	32	0	32
比 較	長等	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0





# 当 初 予 算 主 な 内 容



令和4年度当初予算主要内容（特別会計）

奨学資金貸付事業特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
3:繰入金	1:一般会計繰入金	1:一般会計繰入金	一般会計繰入金(ふるさと 応援寄附金)	1,500	1,500	0	ふるさと応援寄附金分 奨学基金へ積立
3:繰入金	2:基金繰入金	1:奨学基金繰入金	奨学基金繰入金	4,808	3,795	1,013	貸付予定額－貸付金収入見込額
5:諸収入	1:貸付金元利収入	1:奨学資金貸付金収入	奨学資金貸付金収入	11,702	12,515	△ 813	貸付金収入見込額

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1:事業費	1:奨学資金貸付事業費	1:奨学資金貸付事業費	奨学資金貸付金	16,560	16,360	200	貸付予定額分
1:事業費	1:奨学資金貸付事業費	1:奨学資金貸付事業費	奨学基金積立金	1,504	1,504	0	ふるさと応援寄附金、預金利子等



# 公共下水道事業特別会計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,520	1,460	1,060
2 使用料及び手数料	151,502	144,402	7,100
3 繰入金	636,320	657,404	△21,084
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 町債	254,800	247,300	7,500
× 財産収入	0	1	△1
歳入合計	1,045,144	1,050,569	△5,425

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	232,540	226,076	6,464	0	19,700	151,502	61,338
2 事 業 費	95,877	86,706	9,171	0	76,500	2,520	16,857
3 公 債 費	715,727	736,787	△21,060	0	158,600	0	557,127
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,045,144	1,050,569	△5,425	0	254,800	154,022	636,322



## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	90	130	△40	1 下水道受益者分 担金	80	受益者分担金 80
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	90	130	△40			

### 1款 分担金及び負担金

#### 2項 負 担 金

1 受益者負担金	2,430	1,330	1,100	1 下水道受益者負 担金	2,400	受益者負担金 2,400
				2 滞納繰越分	30	滞納繰越分 30
計	2,430	1,330	1,100			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

1 公共下水道使用 料	151,200	144,110	7,090	1 公共下水道使用 料	151,000	使用料 151,000
----------------	---------	---------	-------	----------------	---------	-------------

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
計	151,200	144,110	7,090			

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金等督促手数料	1
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
2 公共下水道手数料	300	290	10	1 公共下水道手数料	300	検査手数料 審査手数料	210 90
計	302	292	10				

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	636,320	632,738	3,582	1 一般会計繰入金	636,320	一般会計繰入金	636,320
計	636,320	632,738	3,582				

3款 繰入金

×項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 公共下水道事業 整備基金繰入金	0	24,666	△24,666			
計	0	24,666	△24,666			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

5款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	受益者分担金等延滞金	1
計	1	1	0				

6款 町 債  
1項 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 債	254,800	247,300	7,500	1 事 業 債	254,800	公共下水道事業債 19,300 馬淵川流域下水道事業債 57,200 資本費平準化債 158,600 公営企業会計適用債 19,700
計	254,800	247,300	7,500			

× 款 財産収入

× 項 財産運用収入

× 利子及び配当金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	232,540	226,076	6,464		19,700	151,502	61,338	2 給料	5,729	一般職給(2人分)	5,729
								3 職員手当等	3,969	住居手当	324
										通勤手当	56
										時間外勤務手当	299
										期末手当	1,117
										勤勉手当	855
										寒冷地手当	88
										退職手当組合負担金	1,230
								4 共済費	1,618	共済組合負担金	1,618
								7 報償費	434	受益者分担金等一括納付報奨金	347
										水洗便所改造等奨励金	87
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	6,272	消耗品費	14
										印刷製本費	113
										光熱水費	4,080
										修繕料	2,065
								11 役務費	2,104	通信運搬費	1,543
										手数料	539
										自動車損害賠償責任保険料	22
								12 委託料	52,816	機器保守委託料	510
										下水道使用料計算事務等委託料	
											2,652

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									下水道使用料徴収事務等委託料 740 公営企業会計法適用移行業務委託料 19,719 マンホールポンプ保守管理委託料 15,034 水質検査委託料 800 下水道管渠清掃委託料 12,600 下水道管内調査委託料 547 マンホールポンプ電気工作物保守委託料 214	
							13 使用料及び賃借料	500	機器借上料 500	
							14 工事請負費	12,727	補修工事費 12,727	
							15 原材料費	2,300	補助材料費 2,300	
							17 備品購入費	1,092	機械器具費 1,092	
							18 負担金、補助及び交付金	123,642	馬淵川流域下水道維持管理負担金 123,544 日本下水道協会負担金 69 日本下水道協会青森県支部負担金 13 水洗便所改造等資金利子補給金 16	

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								22 償還金、利 子及び割引 料	10	還付金及び還付加算金	10
								26 公 課 費	19,322	自動車重量税 消費税	7 19,315
計	232,540	226,076	6,464		19,700	151,502	61,338				

2款 事業費  
1項 建設事業費

1 建設費	95,877	86,706	9,171		76,500	2,520	16,857	2 給 料	2,415	一般職給(1人分)	2,415
								3 職員手当等	994	通勤手当	45
										時間外勤務手当	82
										期末手当	470
										勤勉手当	360
										寒冷地手当	37
4 共 済 費	621	共済組合負担金	621								
10 需 用 費	227	消耗品費	132								
		燃料費	95								
14 工事請負費	34,360	下水道整備工事費	15,000								
		下水道更新工事費	19,360								

2款 事業費  
1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								18 負担金、補助及び交付金	57,260	馬淵川流域下水道事業費負担金 57,260
計	95,877	86,706	9,171		76,500	2,520	16,857			

3款 公債費  
1項 公債費

1 元 金	638,748	650,075	△11,327		128,700		510,048	22 償還金、利子及び割引料	638,748	町債償還元金 638,748
2 利 子	76,979	86,712	△9,733		29,900		47,079	22 償還金、利子及び割引料	76,979	町債償還利子 一時借入金利子 76,929 50
計	715,727	736,787	△21,060		158,600		557,127			

4款 予備費  
1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			



# 給 与 費 明 細 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### ( 1 ) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 ( 0 )	0	8,144	4,963	13,107	2,239	15,346	
前年度	3 ( 0 )	0	7,575	5,315	12,890	2,192	15,082	
比 較	0 ( 0 )	0	569	△352	217	47	264	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	1,587	1,215	125	0	381	101	0	324	0	1,230
	前年度	0	1,537	1,130	125	0	379	140	0	324	0	1,680
	比 較	0	50	85	0	0	2	△39	0	0	0	△450

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考												
給 料	569	昇給、昇格に伴う増加分	129													
		その他の増減分	440	職員数等の変動に係る増額分												
				職員数の異動状況												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	3 人	0 人	前年度	3 人	0 人	増減	0 人	0 人
	職員数見込	短時間勤務職員数														
本年度	3 人	0 人														
前年度	3 人	0 人														
増減	0 人	0 人														
職員手当	△352	制度改正に伴う増減	△68	期末手当	△68	制度改正の概要										
		その他の増減分	△284	扶養手当	0	期末手当の改定										
				期末手当	118	・ 6月の期末手当	1.225 → 1.15									
				勤勉手当	85	・ 12月の期末手当	1.225 → 1.2									
				寒冷地手当	0											
				管理職手当	0											
				時間外勤務手当	2											
				通勤手当	△39											
				特殊勤務手当	0											
				住居手当	0											
				管理職員特別勤務手当	0											
				退職手当組合負担金	△450											

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	224,933
	平均給与月額（円）	266,281
	平均年齢（歳）	29歳6月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	209,000
	平均給与月額（円）	256,613
	平均年齢（歳）	27歳0月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	2 (0)	66.7
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	3 (0)	100.0
令和3年 1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	2 (0)	66.7
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	3 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.050 ( 1.050 )	2.100 ( 1.100 )	4.150 ( 2.150 )	有	
前年度	2.125 ( 1.125 )	2.125 ( 1.125 )	4.250 ( 2.250 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.100 )	2.200 ( 1.150 )	4.350 ( 2.250 )	有	

( ) 内は、再任用職員の実支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円



# 継 続 費 に 関 す る 調 書



継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国・県支出金	地方債	その他								
1 総務費	1 総務管理費	下水道事業 電算システム構築事業	令和4年度	7,161	0	7,100	0	61	0	0	7,161	7,161	0	60.8	
			令和5年度	4,620	0	4,600	0	20	0	0	0	0	4,620	39.2	
			計	11,781	0	11,700	0	81	0	0	7,161	7,161	4,620	100.0	



# 債務負担に関する調書



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の固定資産業務委託料（令和3年度～令和4年度）	26,942	令和3年度	13,477	令和4年度	13,465		13,400		65
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和3年度	1,237	令和4年度 ～ 令和5年度	5,894		5,800		94





# 地方債に関する調書



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,541,915	4,177,714	96,200	418,693	3,855,221
公 共 下 水 道 事 業 債	3,840,464	3,482,927	19,300	370,344	3,131,883
馬淵川流域下水道事業債	700,151	681,887	57,200	48,349	690,738
公 営 企 業 会 計 適 用 債	1,300	12,900	19,700	0	32,600
2 そ の 他	1,309,864	1,251,990	158,600	220,054	1,190,536
資 本 費 平 準 化 債	1,188,932	1,144,351	158,600	206,762	1,096,189
下水道事業債（特別措置分）	120,932	107,639	0	13,292	94,347
合 計	5,851,779	5,429,704	254,800	638,747	5,045,757



# 当 初 予 算 主 な 内 容



令和4年度当初予算主な内容（特別会計）

公共下水道事業特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
2	使用料及び手数料	1 使用料	1 公共下水道使用料	使用料	151,000	144,000	7,000	公共下水道使用料 ※徴収率98%で算定
3	繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	636,320	632,738	3,582	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
6	町債	1 町債	1 事業債	下水道事業債	254,800	247,300	7,500	公共下水道事業債、馬淵川流域下水道事業債、 資本費平準化債、公営企業会計適用債

2 歳出 (単位:千円)

新

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	公営企業会計法適用移行 業務委託料	19,719	14,714	5,005	地方公営企業法適用の固定資産調査業務委託等
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	機械器具費	1,092	0	1,092	下水道財務会計システム専用パソコン購入(2台)
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	馬淵川流域下水道維持管 理負担金	123,544	124,275	△ 731	維持管理負担金 おいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の4市町で 負担
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	委託料総額 (維持管理事業分)	29,289	29,094	195	マンホールポンプ保守管理委託、下水道管渠清掃 委託、下水道管渠TVカメラ調査委託等
2	事業費	1 建設事業費	1 建設費	馬淵川流域下水道事業費 負担金	57,260	46,626	10,634	馬淵川流域下水道の処理場・ポンプ場等の更新 等費用をおいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の 4市町で負担 おいらせ町負担率 40.9%
3	公債費	1 公債費	1 元金	町債償還元金	638,748	650,075	△ 11,327	地方債元金償還元金
3	公債費	1 公債費	2 利子	町債償還利子	76,929	86,662	△ 9,733	地方債利子償還元金





# 農業集落排水事業特別会計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	71	△69
2 使用料及び手数料	29,011	28,721	290
3 国庫支出金	72,000	2,000	70,000
4 県支出金	3,600	0	3,600
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	74,888	68,734	6,154
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	1	1	0
9 町債	113,500	43,300	70,200
歳入合計	293,004	142,829	150,175

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	54,383	44,421	9,962	3,600	4,900	29,012	16,871
2 事 業 費	160,788	20,934	139,854	72,000	88,700	0	88
3 公 債 費	76,833	76,474	359	0	19,900	2	56,931
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	293,004	142,829	150,175	75,600	113,500	29,014	74,890

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	2	71	△69	1 農業集落排水受益者分担金	1	受益者分担金 1
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	71	△69			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

1 下水道使用料	29,000	28,710	290	1 下水道使用料	28,900	使用料 28,900
				2 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
計	29,000	28,710	290			

### 2款 使用料及び手数料

#### 2項 手 数 料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金督促手数料 1
---------	---	---	---	---------	---	---------------

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
2 下水道手数料	9	9	0	1 下水道手数料	9	検査手数料 9
計	11	11	0			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 事業費補助金	72,000	2,000	70,000	1 事業費補助金	72,000	農業集落排水事業費補助金 72,000
計	72,000	2,000	70,000			

4款 県支出金

1項 県補助金

1 事業費補助金	3,600	0	3,600	1 事業費補助金	3,600	農業集落排水促進事業費補助金 3,600
計	3,600	0	3,600			

## 5款 財産収入

## 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	農業集落排水事業整備基金運用利子 1
計	1	1	0			

## 6款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	74,888	63,623	11,265	1 一般会計繰入金	74,888	一般会計繰入金 74,888
計	74,888	63,623	11,265			

## 6款 繰入金

## ×項 基金繰入金

× 農業集落排水事業整備基金繰入金	0	5,111	△5,111			
計	0	5,111	△5,111			

7款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

8款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	受益者分担金延滞金 1
計	1	1	0			

9款 町債

1項 町債

1 事業債	113,500	43,300	70,200	1 事業債	113,500	農業集落排水事業債 88,700 資本費平準化債 19,900 公営企業会計適用債 4,900
計	113,500	43,300	70,200			



### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	54,383	44,421	9,962	3,600	4,900	29,012	16,871	2 給料	2,052	一般職給(1人分)	2,052
								3 職員手当等	1,305	通勤手当	84
										時間外勤務手当	172
										期末手当	397
										勤勉手当	305
										寒冷地手当	37
										退職手当組合負担金	310
								4 共済費	552	共済組合負担金	552
								7 報償費	7	受益者分担金等一括納付報奨金	7
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	7,018	消耗品費	15
										燃料費	43
										光熱水費	5,160
										修繕料	1,800
								11 役務費	931	通信運搬費	669
										手数料	166
										火災保険料	96
								12 委託料	36,431	下水道使用料計算事務等委託料	480
										公営企業会計法適用移行業務委託料	4,918

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									古間木山地区処理施設維持管理業務委託料 22,286 下水道管渠清掃業務委託料 2,100 マンホールポンプ保守管理委託料 6,647	
							14	工事請負費	528	補修工事費 528
							15	原材料費	926	補助材料費 926
							18	負担金、補助及び交付金	120	団体営農地耕作条件改善費負担金 120
							22	償還金、利子及び割引料	10	還付金及び還付加算金 10
							24	積立金	3,601	農業集落排水事業整備基金積立金 3,601
							26	公課費	897	消費税 897
計	54,383	44,421	9,962	3,600	4,900	29,012	16,871			

2款事業費  
1項建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 建設費	160,788	20,934	139,854	72,000	88,700		88	12 委託料	4,500	農業集落排水処理施設機能強化対策工事設計業務委託料 2,300 農業集落排水処理施設機能強化対策工事施工監理業務委託料 2,200
								14 工事請負費	156,288	農業集落排水処理施設機能強化対策工事費 156,288
計	160,788	20,934	139,854	72,000	88,700		88			

3款公債費  
1項公債費

1 元 金	70,517	69,193	1,324		19,900	2	50,615	22 償還金、利 子及び割引 料	70,517	町債償還元金 70,517
2 利 子	6,316	7,281	△965				6,316	22 償還金、利 子及び割引 料	6,316	町債償還利子 6,316
計	76,833	76,474	359		19,900	2	56,931			

4款予備費  
1項予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			



# 給 与 費 明 細 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### ( 1 ) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 ( 0 )	0	2,052	1,305	3,357	552	3,909	
前年度	1 ( 0 )	0	2,345	1,630	3,975	621	4,596	
比 較	0 ( 0 )	0	△293	△325	△618	△69	△687	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	397	305	37	0	172	84	0	0	0	310
	前年度	0	476	350	37	0	172	45	0	0	0	550
	比 較	0	△79	△45	0	0	0	39	0	0	0	△240

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考											
給 料	△293	昇給、昇格に伴う増加分	24												
		その他の増減分	△317	職員数等の変動に係る増額分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	1 人	0 人	前年度	1 人	0 人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数													
本年度	1 人	0 人													
前年度	1 人	0 人													
増減	0 人	0 人													
職員手当	△325	制度改正に伴う増減	△17	期末手当	△17	制度改正の概要									
		その他の増減分	△308	扶養手当	0	期末手当の改定									
			期末手当	△62	・ 6月の期末手当	1.225 → 1.15									
			勤勉手当	△45	・ 12月の期末手当	1.225 → 1.2									
			寒冷地手当	0											
			管理職手当	0											
			時間外勤務手当	0											
			通勤手当	39											
			特殊勤務手当	0											
			住居手当	0											
			管理職員特別勤務手当	0											
			退職手当組合負担金	△240											



( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	168,900
	平均給与月額（円）	187,505
	平均年齢（歳）	22歳3月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	193,900
	平均給与月額（円）	227,358
	平均年齢（歳）	25歳8月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0
令和3年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.050 ( 1.050 )	2.100 ( 1.100 )	4.150 ( 2.150 )	有	
前年度	2.125 ( 1.125 )	2.125 ( 1.125 )	4.250 ( 2.250 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.100 )	2.200 ( 1.150 )	4.350 ( 2.250 )	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

# 債務負担に関する調書



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の固定資產業務委託料（令和3年度～令和4年度）	7,290	令和3年度	3,645	令和4年度	3,645		3,600		45
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和3年度	1,237	令和4年度 ～ 令和5年度	5,894		5,800		94





# 地方債に関する調書



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	391,948	362,219	93,600	51,004	404,815
農業集落排水事業債	390,648	356,919	88,700	50,860	394,759
公営企業会計適用債	1,300	5,300	4,900	144	10,056
2 そ の 他	113,837	115,574	19,900	19,513	115,961
資本費平準化債	113,837	115,574	19,900	19,513	115,961
合 計	505,785	477,793	113,500	70,517	520,776



# 当 初 予 算 主 な 内 容



令和4年度当初予算主な内容（特別会計）

農業集落排水事業特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
	2:使用料及び手数料	1:使用料	1:下水道使用料	使用料	28,900	28,700	200	農業集落排水下水道使用料 ※徴収率98%で算定
新	3:国庫支出金	1:国庫補助金	1:事業費補助金	農業集落排水事業費補助金	72,000	0	72,000	農業集落排水処理施設機能強化対策工事に係る 事業費補助金 国補助率 1/2
新	4:県支出金	1:県補助金	1:事業費補助金	農業集落排水促進事業費 補助金	3,600	0	3,600	農業集落排水処理施設機能強化対策工事に係る 事業費補助金 県補助率 1/40
	6:繰入金	1:一般会計繰入金	1:一般会計繰入金	一般会計繰入金	74,888	63,623	11,265	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
	9:町債	1:町債	1:事業債	下水道事業債	113,500	43,300	70,200	農業集落排水事業債、資本費平準化債、公営企 業会計適用債

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
	1:総務費	1:総務管理費	1:一般管理費	古間木山地区処理施設維持 管理業務委託料	22,286	15,720	6,566	古間木山地区処理施設の維持管理業務、電気保 安管理業務
新	2:事業費	1:建設事業費	1:建設費	農業集落排水処理施設機 能強化対策工事設計業務 委託料	2,300	0	2,300	国補助 1/2
新	2:事業費	1:建設事業費	1:建設費	農業集落排水処理施設機 能強化対策工事費	156,288	0	156,288	農業集落排水処理施設の設備更新を行う事業 汚水処理施設機器交換 令和4~5年度 国補助 1/2
	3:公債費	1:公債費	1:元金	町債償還元金	70,517	69,193	1,324	地方債元金償還元金
	3:公債費	1:公債費	2:利子	町債償還利子	6,316	7,281	△ 965	地方債利子償還元金





# 介 護 保 険 特 別 会 計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	509,521	504,513	5,008
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	505,247	502,868	2,379
4 支払基金交付金	605,600	599,431	6,169
5 県支出金	318,500	316,312	2,188
6 財産収入	7	27	△20
7 繰入金	430,251	423,363	6,888
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7,991	7,951	40
歳入合計	2,377,218	2,354,566	22,652

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳 一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	100,347	101,743	△1,396	23	0	100	100,224
2 保険給付費	2,180,600	2,160,400	20,200	777,694	0	588,763	814,143
3 地域支援事業費	95,764	91,896	3,868	46,030	0	24,816	24,918
4 基金積立金	7	27	△20	0	0	7	0
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,377,218	2,354,566	22,652	823,747	0	613,686	939,785

## 2 歳 入

### 1款 保 険 料

#### 1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	509,521	504,513	5,008	1 現年度分第1号 被保険者保険料	507,101	普通徴収分 50,710 特別徴収分 456,390 過年度分 1
				2 滞納繰越分	2,420	滞納繰越分 2,420
計	509,521	504,513	5,008			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

1 総務手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	介護保険料督促手数料 100
計	100	100	0			

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫負担金

1 介護給付費負担 金	402,893	397,916	4,977	1 介護給付費負担 金	402,893	介護給付費負担金 402,893
計	402,893	397,916	4,977			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	69,000	73,000	△4,000	1 調整交付金	69,000	調整交付金 69,000
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,590	14,928	662	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,590	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 15,590
3 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	9,764	9,224	540	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	9,764	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 9,345 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 419
4 保険者機能強化推進交付金	4,000	3,800	200	1 保険者機能強化推進交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 4,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金 4,000
計	102,354	104,952	△2,598			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	588,762	583,308	5,454	1 介護給付費交付金	588,762	介護給付費交付金 588,762
2 地域支援事業支援交付金	16,838	16,123	715	1 地域支援事業支援交付金	16,838	地域支援事業支援交付金 16,838
計	605,600	599,431	6,169			

## 5款 県支出金

## 1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	305,801	304,213	1,588	1 介護給付費負担金	305,801	介護給付費負担金 305,801
計	305,801	304,213	1,588			

## 5款 県支出金

## 2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,795	7,464	331	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,795	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 7,795
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,881	4,612	269	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,881	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 4,672 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 209
計	12,676	12,076	600			

5款 県支出金

3項 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	23	23	0	1 介護扶助認定審査判定業務委託金	23	介護扶助認定審査判定業務委託金 23
計	23	23	0			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	7	27	△20	1 利子及び配当金	7	介護保険給付費準備基金運用利子 7
計	7	27	△20			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	272,575	270,050	2,525	1 介護給付費繰入金	272,575	介護給付費繰入金 272,575
2 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,795	7,464	331	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,795	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業） 7,795



## 7款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,881	4,612	269	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,881	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外） 地域支援事業繰入金（社会保障充実分）	4,672 209
4 低所得者保険料軽減繰入金	34,476	31,016	3,460	1 低所得者保険料軽減繰入金	34,476	低所得者保険料軽減繰入金	34,476
5 その他一般会計繰入金	99,783	93,464	6,319	1 職員給与費等繰入金	84,849	職員給与費等繰入金	84,849
				2 事務費繰入金	14,934	事務費繰入金	14,934
計	419,510	406,606	12,904				

## 7款 繰入金

## 2項 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	10,741	16,757	△6,016	1 介護保険給付費準備基金繰入金	10,741	介護保険給付費準備基金繰入金	10,741
計	10,741	16,757	△6,016				

8款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

9款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

9款 諸収入

2項 雑収入

1 介護予防サービス計画費	7,978	7,938	40	1 介護予防サービス計画費	7,978	介護予防サービス計画費 7,978
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1

9款 諸 収 入  
2項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	7,981	7,941	40			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					
1 一般管理費	85,290	87,424	△2,134				85,290	2 給 料	45,323	一般職給(12人分)	45,323
								3 職員手当等	26,382	扶養手当	516
										住居手当	312
										通勤手当	554
										時間外勤務手当	295
										期末手当	9,607
										勤勉手当	7,281
										寒冷地手当	613
										児童手当	360
										退職手当組合負担金	6,844
								4 共 済 費	12,882	共済組合負担金	12,882
								8 旅 費	22	普通旅費	9
										特別旅費	13
								10 需 用 費	299	消耗品費	71
										印刷製本費	228
								11 役 務 費	31	通信運搬費	22
										手数料	9
								13 使用料及び 賃借料	344	有料道路通行料	8
										駐車場使用料	6
										介護台帳システム使用料	330
								18 負担金、補 助及び交付 金	6	講習会等負担金	6

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	85,290	87,424	△2,134				85,290				

1款 総務費  
2項 徴収費

1 賦課徴収費	2,995	2,719	276			100	2,895	3 職員手当等	70	時間外勤務手当	70
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,171	消耗品費	18
										印刷製本費	1,153
								11 役務費	710	通信運搬費	517
										手数料	193
		18 負担金、補助及び交付金	39	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	39						
		22 償還金、利子及び割引料	1,000	還付金及び還付加算金	1,000						
計	2,995	2,719	276			100	2,895				

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 介護認定審査会費	4,931	4,777	154				4,931	11 役務費	85	通信運搬費	85
								18 負担金、補助及び交付金	4,846	八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金	4,846
2 介護認定調査等費	6,013	6,042	△29	23			5,990	3 職員手当等	44	時間外勤務手当	44
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	201	消耗品費	14
										燃料費	79
										印刷製本費	73
		修繕料	35								
				11 役務費	4,440	通信運搬費	72				
						主治医意見書作成手数料	4,368				
				12 委託料	1,323	要介護認定調査委託料	1,323				
計	10,944	10,819	125	23			10,921				

1款 総務費

4項 介護保険運営協議会費

1 介護保険運営協議会費	362	362	0				362	1 報酬	318	介護保険運営協議会委員報酬 (12人分)	318
--------------	-----	-----	---	--	--	--	-----	------	-----	-------------------------	-----

1款 総務費

4項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								8 旅 費	36	費用弁償	36
								10 需用費	8	食糧費	8
計	362	362	0				362				

1款 総務費

5項 計画策定費

1 計画策定費	756	0	756				756	3 職員手当等	108	時間外勤務手当	108
								11 役 務 費	73	通信運搬費	73
								12 委 託 料	575	介護保険事業計画等策定委託料	575
計	756	0	756				756				

1款 総務費

×項 趣旨普及費

× 趣旨普及費	0	419	△419								
計	0	419	△419								

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 居宅介護サービス等給付費	1,062,300	1,014,400	47,900	378,861		286,822	396,617	18 負担金、補助及び交付金	1,062,300	居宅介護サービス等給付費 1,062,300
2 地域密着型介護サービス給付費	251,400	286,000	△34,600	89,660		67,878	93,862	18 負担金、補助及び交付金	251,400	地域密着型介護サービス等給付費 251,400
3 施設介護サービス等給付費	562,700	562,200	500	200,683		151,929	210,088	18 負担金、補助及び交付金	562,700	施設介護サービス等給付費 562,700
4 居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,000	0	713		540	747	18 負担金、補助及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費 2,000
5 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	2,140		1,620	2,240	18 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 6,000
6 居宅介護サービス計画等給付費	120,000	105,500	14,500	42,797		32,400	44,803	18 負担金、補助及び交付金	120,000	居宅介護サービス計画等給付費 120,000
計	2,004,400	1,976,100	28,300	714,854		541,189	748,357			



## 2款 保険給付費

## 2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 介護予防サービス給付費	21,500	20,800	700	7,668		5,805	8,027	18 負担金、補助及び交付金	21,500	介護予防サービス等給付費 21,500
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	1,300	0	463		351	486	18 負担金、補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス等給付費 1,300
3 介護予防福祉用具購入費	700	700	0	249		189	262	18 負担金、補助及び交付金	700	介護予防福祉用具購入費 700
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	891		675	934	18 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費 2,500
5 介護予防サービス計画等給付費	3,300	3,300	0	1,177		891	1,232	18 負担金、補助及び交付金	3,300	介護予防サービス計画等給付費 3,300
計	29,300	28,600	700	10,448		7,911	10,941			

## 2款 保険給付費

## 3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,200	2,200	0	785		594	821	11 役 務 費	2,200	介護保険診療報酬審査支払手数料 2,200
計	2,200	2,200	0	785		594	821			

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 高額介護サービス等費	49,800	51,000	△1,200	17,761		13,446	18,593	18 負担金、補助及び交付金	49,800	高額介護サービス等給付費 49,800
2 高額介護予防サービス等費	200	200	0	71		54	75	18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス等給付費 200
計	50,000	51,200	△1,200	17,832		13,500	18,668			

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,500	0	2,676		2,025	2,799	18 負担金、補助及び交付金	7,500	高額医療合算介護サービス費 7,500
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	107		81	112	18 負担金、補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300
計	7,800	7,800	0	2,783		2,106	2,911			

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	86,600	94,200	△7,600	30,885		23,382	32,333	18 負担金、補助及び交付金	86,600	特定入所者介護サービス費 86,600
----------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------	----------------	--------	---------------------

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	107		81	112	18 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費 300
計	86,900	94,500	△7,600	30,992		23,463	32,445			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	44,024	43,489	535	20,509		11,887	11,628	12 委託料	1,260	生活支援サービス委託料 990 通所型サービス委託料 270
								18 負担金、補助及び交付金	42,764	総合事業費精算金 604 訪問型・通所型サービス給付費 36,540 高額介護予防サービス費相当事業給付費 100 高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費 100 介護予防・生活支援サービス計画等給付費 5,420
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,062	10,302	760	6,373			4,689	2 給料	4,618	一般職給（フルタイム会計年度）（2人分） 4,618
								3 職員手当等	1,905	通勤手当（フルタイム会計年度） 222 時間外勤務手当（フルタイム会計年度） 41

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									期末手当（フルタイム会計年度） 924 児童手当 20 退職手当組合負担金 698	
							4 共 済 費	1,128	共済組合負担金 1,128	
							11 役 務 費	70	手数料 42 自動車損害賠償責任保険料 28	
							12 委 託 料	1,826	介護予防ケアマネジメント事業委 託料 1,826	
							17 備品購入費	1,509	機械器具費（公用車） 1,509	
							26 公 課 費	6	自動車重量税 6	
計	55,086	53,791	1,295	26,882		11,887	16,317			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予 防事業費	18,097	16,013	2,084	10,280		4,882	2,935	1 報 酬	1,022	会計年度任用職員報酬 (1人分) 1,022
								2 給 料	4,618	一般職給（フルタイム会計年度） (2人分) 4,618
								3 職員手当等	1,907	通勤手当（フルタイム会計年度） 80

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									期末手当（フルタイム会計年度） 924 期末手当（パートタイム会計年 度） 205 退職手当組合負担金 698	
							4 共 済 費	1,130	共済組合負担金 1,130	
							7 報 償 費	910	講師等報償金 910	
							8 旅 費	50	費用弁償 32 普通旅費 5 特別旅費 13	
							10 需 用 費	1,020	消耗品費 313 燃料費 416 修繕料 291	
							11 役 務 費	362	通信運搬費 308 手数料 14 自動車損害賠償責任保険料 40	
							12 委 託 料	6,734	地域住民グループ支援事業委託料 1,674 生活管理指導短期宿泊事業委託料 91 介護予防教室送迎業務委託料 2,112 介護予防把握事業委託料 2,297 介護予防教室講師派遣委託料 560	

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								13 使用料及び 賃借料	330	機器借上料	330
								26 公 課 費	14	自動車重量税	14
計	18,097	16,013	2,084	10,280		4,882	2,935				

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	4,377	4,378	△1	2,528			1,849	10 需用費	27	消耗品費	17		
										食糧費	10		
								12 委託料	4,320	高齢者実態把握委託料	1,620	地域窓口相談業務委託料	2,700
2 権利擁護事業費	15	15	0	9			6	18 負担金、補助及び交付金	30	県地域包括支援センター協議会負担金	30		
								8 旅 費	10	普通旅費	5	特別旅費	5
								13 使用料及び賃借料	3	駐車場使用料	3		
								18 負担金、補助及び交付金	2	講習会等負担金	2		

## 3款 地域支援事業費

## 3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,280	1,156	2,124	1,894			1,386	7 報償費	30	講師等報償金	30
								8 旅費	42	普通旅費	5
										特別旅費	37
								10 需用費	29	消耗品費	29
								12 委託料	642	包括支援管理システム保守委託料	642
								13 使用料及び賃借料	301	包括支援管理システムライセンス使用料	301
								17 備品購入費	2,112	機械器具費	2,112
18 負担金、補助及び交付金	124	講習会等負担金	124								
4 任意事業費	3,101	3,359	△258	2,291			810	7 報償費	227	謝礼金	227
								10 需用費	97	消耗品費	80
										食糧費	17
								11 役務費	337	通信運搬費	171
										手数料	166
12 委託料	990	食の自立支援事業委託料	990								
19 扶助費	1,450	家族介護用品給付費	1,350								
		家族介護慰労給付費	100								

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	128	127	1	73			55	3 職員手当等	65	時間外勤務手当	65
								7 報 償 費	35	講師等報償金	35
								10 需 用 費	19	消耗品費	14
										食糧費	5
								13 使用料及び 賃借料	3	駐車場使用料	3
		18 負担金、補 助及び交付 金	6	講習会等負担金	6						
6 生活支援体 制整備事業 費	392	399	△7	226			166	1 報 酬	43	生活支援体制整備協議会委員報酬 (8人分)	43
								3 職員手当等	73	時間外勤務手当	73
								7 報 償 費	30	講師等報償金	30
								8 旅 費	2	費用弁償	2
								10 需 用 費	4	消耗品費	4
								12 委 託 料	240	生活支援体制整備事業委託料	240
7 認知症総合 支援事業費	570	576	△6	329			241	1 報 酬	106	認知症施策検討委員会委員報酬 (10人分)	106



3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								3 職員手当等	272	時間外勤務手当	272
								7 報 償 費	80	講師等報償金	80
								8 旅 費	29	費用弁償	12
										特別旅費	17
								10 需 用 費	52	消耗品費	36
										食糧費	16
								13 使用料及び 賃借料	23	駐車場使用料	3
										車借上料	20
								18 負担金、補 助及び交付 金	8	講習会等負担金	8
計	11,863	10,010	1,853	7,350			4,513				

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

1 介護予防支 援事業費	10,462	11,826	△1,364	1,422		7,978	1,062	2 給 料	5,087	一般職給（フルタイム会計年度） （2人分）	5,087
								3 職員手当等	2,113	通勤手当（フルタイム会計年度）	125
										時間外勤務手当	181
										期末手当（フルタイム会計年度）	1,018

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
									児童手当 20	
									退職手当組合負担金 769	
								4 共 済 費 1,267	共済組合負担金 1,267	
								11 役 務 費 30	通信運搬費 30	
								12 委 託 料 1,965	介護予防支援業務委託料 1,965	
計	10,462	11,826	△1,364	1,422		7,978	1,062			

3款 地域支援事業費

5項 その他諸費

1 審査支払手数料	256	256	0	96		69	91	11 役 務 費 256	総合事業費審査支払手数料 256
計	256	256	0	96		69	91		

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	7	27	△20			7		24 積 立 金 7	介護保険給付費準備基金積立金 7
計	7	27	△20			7			

5款 予備費  
1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0				500				
計	500	500	0				500				



# 給 与 費 明 細 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	30	467				467		467	
	計	30	467	0	0	0	0	467	0	467
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	30	509				509		509	
	計	30	509	0	0	0	0	509	0	509
比較	長等	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 ( 0.00 )	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	△42	0	0	0	0	△42	0	△42
	計	0	△42	0	0	0	0	△42	0	△42

2. 一般職

( 1 ) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18 ( 1 )	1,022	59,646	32,539	93,207	16,407	109,614	
前年度	18 ( 1 )	1,022	58,655	36,852	96,529	15,899	112,428	
比較	0 ( 0 )	0	991	△4,313	△3,322	508	△2,814	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	516	12,678	7,281	613	0	1,149	981	0	312	0	9,009
	前年度	618	12,749	7,093	590	0	986	1,064	24	591	0	13,137
	比較	△102	△71	188	23	0	163	△83	△24	△279	0	△4,128

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない



## ( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	991	昇給、昇格に伴う増加分	877		
		その他の増減分	114	職員数等の変動に係る増額分	
				職員数の異動状況	
				職員数見込	
				短時間勤務職員数	
				本年度 18人 1人	
				前年度 18人 1人	
				増減 0人 0人	
職員手当	△4,313	制度改正に伴う増減	△409	期末手当 △409	制度改正の概要
		その他の増減分	△3,904	扶養手当 △102	期末手当の改定
				期末手当 338	・ 6月の期末手当 1.225 → 1.15
				勤勉手当 188	・ 12月の期末手当 1.225 → 1.2
				寒冷地手当 23	
				管理職手当 0	
				時間外勤務手当 163	
				通勤手当 △83	
				特殊勤務手当 △24	
				住居手当 △279	
				管理職員特別勤務手当 0	
		退職手当組合負担金 △4,128			

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職 (3)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,989	357,800
	平均給与月額 (円)	323,270	379,883
	平均年齢 (歳)	40歳6月	50歳7月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,411	355,367
	平均給与月額 (円)	316,075	370,827
	平均年齢 (歳)	39歳6月	50歳6月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	1	11.2	1級	0	0.0
	2級	2 (0)	22.2	2級	0 (0)	0.0
	3級	2 (0)	22.2	3級	0 (0)	0.0
	4級	4	44.4	4級	3	100.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0
令和3年 1月1日現在	1級	2	22.2	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	11.2	2級	0 (0)	0.0
	3級	3 (0)	33.3	3級	0 (0)	0.0
	4級	3	33.3	4級	3	100.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	医療職 (3)	
本年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		
前年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.050 ( 1.050 )	2.100 ( 1.100 )	4.150 ( 2.150 )	有	
前年度	2.125 ( 1.125 )	2.125 ( 1.125 )	4.250 ( 2.250 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.100 )	2.200 ( 1.150 )	4.350 ( 2.250 )	有	

( ) 内は、再任用職員の実支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

# 当 初 予 算 主 な 内 容





令和4年度当初予算主な内容（特別会計）

介護保険特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1:保険料	1:介護保険料	1:第1号被保険者保険料	現年分第1号被保険者保険料	507,101	503,501	3,600	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率99.0%で算定
3:国庫支出金	1:国庫負担金	1:介護給付費負担金	介護給付費負担金	402,893	397,916	4,977	保険給付費へ充当
4:支払基金交付金	1:支払基金交付金	1:介護給付費交付金	介護給付費交付金	588,762	583,308	5,454	保険給付費へ充当
5:県支出金	1:県負担金	1:介護給付費負担金	介護給付費負担金	305,801	304,213	1,588	保険給付費へ充当
7:繰入金	1:一般会計繰入金	1:介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	272,575	270,050	2,525	介護給付費町負担分 介護給付費の12.5%
7:繰入金	1:一般会計繰入金	5:その他一般会計繰入金	職員給与費等、事務費繰入金	99,783	93,464	6,319	介護保険特別会計支弁職員に係る人件費及び事務費に充当

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
2:保険給付費	1:介護サービス等諸費	1:居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	1,062,300	1,014,400	47,900	要介護認定者が在宅で訪問介護等のサービスを受けた際の給付費
2:保険給付費	1:介護サービス等諸費	2:地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス等給付費	251,400	286,000	△ 34,600	町内に住所を有する要介護認定者がグループホーム等でサービスを受けた際の給付費
2:保険給付費	1:介護サービス等諸費	3:施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	562,700	562,200	500	要介護認定者が介護保険施設に入所し、サービスを受けた際の給付費
新 3:地域支援事業費	1:介護予防・生活支援サービス事業費	2:介護予防ケアマネジメント事業費	機械器具費(公用車)	1,509	0	1,509	地域包括支援センター用公用車 1台



# 後期高齢者医療特別会計



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	145,933	147,383	△1,450
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	76,359	74,345	2,014
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	402	402	0
歳入合計	222,735	222,171	564

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 務 費	2,005	1,844	161	0	0	1,850	155
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	220,329	219,926	403	0	0	74,396	145,933
3 諸支出金	401	401	0	0	0	400	1
歳 出 合 計	222,735	222,171	564	0	0	76,646	146,089

## 2 歳 入

### 1款 後期高齢者医療保険料

#### 1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 普通徴収保険料	48,051	46,382	1,669	1 現年課税分	47,574	現年度分 47,374
				2 滞納繰越分	477	過年度分 200 滞納繰越分 477
2 特別徴収保険料	97,882	101,001	△3,119	1 現年課税分	97,882	現年度分 97,882
計	145,933	147,383	△1,450			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

1 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	後期高齢者医療保険料督促手数料 40
計	40	40	0			

### 3款 繰 入 金

#### 1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	11,591	11,537	54	1 事務費繰入金	11,591	事務費繰入金 11,591
----------	--------	--------	----	----------	--------	---------------

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	64,768	62,808	1,960	1 保険基盤安定繰入金	64,768	保険基盤安定繰入金 64,768
計	76,359	74,345	2,014			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	後期高齢者医療保険料延滞金 1
計	1	1	0			



## 5款 諸 収 入

## 2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	399	399	0	1 保険料還付金	399	保険料還付金 399
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	400	400	0			

## 5款 諸 収 入

## 3項 雑 入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	1	1	0			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	417	437	△20			416	1	3 職員手当等	50	時間外勤務手当	50
								8 旅 費	9	普通旅費	9
								10 需用費	5	消耗品費	5
								11 役 務 費	294	通信運搬費	294
								12 委 託 料	59	機器保守委託料	59
計	417	437	△20			416	1				

1款 総務費  
2項 徴収費

1 徴 収 費	1,588	1,407	181			1,434	154	3 職員手当等	40	時間外勤務手当	40
								8 旅 費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,122	消耗品費	8
										印刷製本費	1,114
								11 役 務 費	388	通信運搬費	242
										手数料	146

1款 総務費  
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								18 負担金、補助及び交付金	33	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	33
計	1,588	1,407	181			1,434	154				

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	220,329	219,926	403			74,396	145,933	18 負担金、補助及び交付金	220,329	後期高齢者医療広域連合納付金	220,329
計	220,329	219,926	403			74,396	145,933				

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 還付金及び還付加算金	400	400	0			400		22 償還金、利子及び割引料	400	還付金及び還付加算金	400
計	400	400	0			400					

3款 諸支出金  
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

# 給 与 費 明 細 書



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### ( 1 ) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 ( 0 )	0	0	90	90	0	90	
前年度	0 ( 0 )	0	0	89	89	0	89	
比 較	0 ( 0 )	0	0	1	1	0	1	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	89	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない





# 当 初 予 算 主 な 内 容



令和4年度当初予算主要内容（特別会計）

後期高齢者医療特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1:後期高齢者医療保険料	1:後期高齢者医療保険料	1:普通徴収保険料	現年課税分(普通徴収)	47,574	45,868	1,706	普通徴収分 ※徴収率96.7%で算定
1:後期高齢者医療保険料	1:後期高齢者医療保険料	2:特別徴収保険料	現年課税分(特別徴収)	97,882	101,001	△ 3,119	特別徴収分 ※徴収率100%で算定
3:繰入金	1:一般会計繰入金	2:保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	64,768	62,808	1,960	後期高齢者医療広域連合納付金へ充当

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
2:後期高齢者医療広域連合納付金	1:後期高齢者医療広域連合納付金	1:後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	220,329	219,926	403	広域連合共通経費負担金 保険基盤安定負担金、保険料負担金等



# 病 院 事 業 会 計



## おいらせ町病院事業会計予算に関する説明書

### 地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

令和4年度	おいらせ町病院事業会計予算実施計画	137頁～150頁							
令和4年度	おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	151頁～152頁							
給	与	費	明	細	書	153頁～160頁			
継	続	費	に	関	す	る	調	書	161頁～162頁
令和4年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	163頁～165頁							
令和3年度	おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)	166頁～167頁							
令和3年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	168頁～170頁							
令和4年度	おいらせ町病院事業会計注記表	171頁							





**収 益 的 収 入 及 び 支 出**



令和4年度おいらせ町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		998,624	1,007,092	△ 8,468			
1 医業収益		879,241	895,442	△ 16,201			
	1 入院収益	594,500	609,000	△ 14,500			
					1 入院収益	594,500	入院収益 594,500 患者見込数 20,500人 一日平均 56.2人 患者1人当り収入見込額 29,000円
	2 外来収益	197,650	203,680	△ 6,030			
					1 外来収益	197,650	外来収益 197,650 患者見込数 29,500人 一日平均 121.4人 患者1人当り収入見込額 6,700円
	3 その他医業収益	87,091	82,762	4,329			
					1 公衆衛生活動 収益	42,021	健診・予防接種料 36,135 嘱託医 5,100 訓練指導料 390 産業医 396
					2 その他医業収益	3,630	文 書 料 1,760 器材料その他 1,870
					3 他会計負担金	41,440	救急医療の確保に要する経費 40,837 保健衛生行政事務に要する経費 603

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 医業外収益		119,381	111,648	7,733				
	1 受取利息配当金	10	10	0				
					1 預金利息	10	預金利息	10
	2 他会計補助金	30,833	29,014	1,819				
					1 他会計補助金	30,833	共済追加費用の負担に要する経費	5,012
							医師等の研究研修に要する経費	2,050
							児童手当に要する経費	3,359
							基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費	14,616
					新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金	5,796		
	3 患者外給食収益	550	612	△ 62				
					1 患者外給食収益	550	患者外給食収益	550
	4 他会計負担金	75,528	69,882	5,646				
1 他会計負担金					75,528	企業債償還利子に要する経費	70	
						高度医療に要する経費	10,230	
						不採算地区病院に係る経費	53,004	
				リハビリテーションに要する経費	12,224			
5 その他医業外収益	3,030	3,030	0					
				1 その他医業外収益	3,030	病衣料等	540	
						その他(自販機販売手数料等)	1,490	
						医療事故保険金	1,000	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	6 消費税還付金	1	1	0				
					1 消費税還付金	1	消費税還付金	1
	7 補 助 金	446	250	196				
					1 国庫補助金	1	国庫補助金	1
					2 県補助金	445	国保調整交付金(保健事業分)	445
	8 長期前受金戻入	8,982	8,848	134				
					1 受贈財産評価額戻入	1	受贈財産評価額戻入	1
					2 国庫補助金戻入	3,913	国庫補助金戻入	3,913
					3 県補助金戻入	4,366	県補助金戻入	4,366
					4 他会計補助金戻入	701	他会計補助金戻入	701
					5 その他資本剰余金戻入	1	その他資本剰余金戻入	1
	9 貸倒引当金戻入	1	1	0				
1 貸倒引当金戻入					1	貸倒引当金戻入	1	
3 特別利益		2	2	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0				
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
	2 過年度損益修正益	1	1	0				
1 過年度損益修正益					1	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費用		998,624	1,007,092	△ 8,468			
1 医業費用		992,818	1,000,418	△ 7,600			
	1 給与費	601,449	617,752	△ 16,303	(給 料)	245,101	
					1 医 師 給	34,118	医 師 5人 34,118
					2 看 護 師 給	138,099	看護師 36人 准看護師 4人 138,099
					3 医療技術員給	39,571	薬剤師 1人 放射線技師 2人 理学療法士 4人 管理栄養士 2人 検査技師 2人 言語聴覚士 1人 39,571
					4 事 務 員 給	17,877	事務員 5人 17,877
					5 労 務 員 給	15,436	労務員 8人 15,436
					(手 当)	171,731	
					6 医 師 手 当	79,196	扶養手当 6,360 管理職手当 6,744
					7 看 護 師 手 当	60,431	宿日直手当 3,024 夜間看護手当 7,475
					8 医療技術員手当	19,448	住居手当 1,566 夜間勤務手当 4,019
					9 事 務 員 手 当	9,301	期末手当 36,178 児童手当 3,650
					10 労 務 員 手 当	3,355	勤勉手当 23,189 手術手当 337
							時間外勤務手当 6,369 管理職員特別勤務手当 396
							寒冷地手当 3,570 防疫等作業手当 4,024
							診療手当 59,424 待機手当 1,096
							通勤手当 4,114 死体処理手当 196
					11 報 酬	33,104	非常勤医師報酬 6人 27,306
							非常勤労務員報酬 4人 5,798

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					12 法定福利費	115,252	共済組合負担金	71,197
							共済組合追加費用	5,013
							退職手当組合負担金	37,532
							社会保険料	910
							公務災害補償組合負担金	550
							非常勤職員労災保険料	50
					13 賞与引当金繰入額	30,637	賞与引当金繰入額	30,637
					14 法定福利費引当金繰入額	5,624	法定福利費引当金繰入額	5,624
	2 材料費	128,000	129,000	△ 1,000				
					1 薬品費	83,500	投薬用薬品・注射用・その他	83,500
					2 診療材料費	30,000	内科・外科・その他	30,000
					3 給食材料費	14,000	患者給食材料等	14,000
					4 医療消耗備品費	500	診療消耗備品	500
	3 経費	194,970	192,254	2,716				
				1 旅費交通費	2,651	普通旅費	310	
						費用弁償	2,341	
				2 職員被服費	50	職員被服費	50	
				3 消耗品費	6,000	消耗品費	6,000	
				4 消耗備品費	1,600	消耗備品費	1,600	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					5 光 熱 水 費	12,200	上下水道料 電気料	2,700 9,500
					6 燃 料 費	3,300	暖房・厨房	3,300
					7 食 糧 費	150	会議及び来客用食糧費	150
					8 印 刷 製 本 費	2,000	印刷製本費	2,000
					9 修 繕 費	5,000	器械備品及び建物設備等修繕費	5,000
					10 保 険 料	2,545	建物災害保険料 病院賠償責任保険料 ボイラー保険料 自賠責保険料	500 1,891 128 26
					11 賃 借 料	11,623	病院寝具等借上料 白衣等借上料 複写機借上料 車借上料 玄関マット等借上料 町民バス借上料 持続的気道陽圧ユニット借上料 Pepper賃借料	4,440 3,585 77 1,670 569 300 126 856
					12 通 信 運 搬 費	1,800	電話料 インターネット接続料 郵便料等	1,300 300 200



款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13 委 託 料	141,811	医事業務委託料 30,970
							給食業務委託料 24,002
							警備業務委託料 19,926
							ワクチン受付業務委託(4~9月分) 1,825
							健診業務委託 1,598
							訪問診療等運転委託料 840
							一般廃棄物処理委託料 825
							感染性医療廃棄物処理委託料 2,200
							非感染性医療廃棄物処理委託料 690
							損害賠償要求交渉委任委託料 1,000
							電気保安業務委託料 370
							自動ドア保守点検委託料 193
							エレベータ保守委託料 185
							施設管理業務委託料 25,661
							消防設備保守委託料 327
							重油地下タンク保守委託料 154
							医療ガス設備保守点検 275
							小荷物昇降機保守委託料 47
							ボイラーばい煙測定委託料 163
							貯水槽清掃委託料 110
							複写機保守点検委託料 480
							ボイラー及び貯湯槽保守点検委託料 182
							低圧コンデンンサPC分析 154

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							グリーストラップ清掃 410
							建築物定期調査報告書作成業務委託 377
							一般X線撮影間接変換FPD装置保守委託料 1,340
							検査委託料 3,300
							遠隔画像診断委託料 1,200
							ラジオグラフィー保守委託料 418
							X線透視撮影装置保守委託料 2,387
							CT保守委託料 8,140
							X線バッチ・漏洩線測定委託料 201
							全身麻酔器保守委託料 385
							人工呼吸器保守委託料 863
							オートクレーブ保守料 319
							化学発光免疫測定装置保守料 880
							一般X線撮影装置保守委託 423
							超音波診断装置保守委託 366
							除細動器保守委託 153
							生化学自動分析装置保守委託 1,089
							内視鏡保守業務委託 2,587
							内視鏡消毒機保守 89
							血球数値装置保守 792
							薬局キャビネット点検 209
							手術用生体情報モニタ点検 143
							ベッドサイドモニター保守点検委託料 449
							WINケアシステム保守委託 119

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							医事コンピュータ保守委託料 396
							医事システム保守委託料 621
							総合健診ソフト保守委託料 132
							企業会計システム保守委託料 233
							DPCシステム保守委託料 357
							統合型医療情報システム保守委託料 713
							給食管理システム保守委託料 99
							パソコン保守委託料 431
							介護請求伝送サービス委託料 13
					14 諸 会 費	1,102	全国自治体病院協議会県支部会費 25
							全国自治体病院協議会会費 79
							県自治体病院開設者協議会負担金 355
							南部地区公立病院協議会会費 20
							八戸地域防災協会会費 5
							全国国保診療施設協議会会費 271
							県自治体医学会負担金 35
							地域医療振興協会賛助会費 50
							県町村立病院長会会費 5
							県成人老人リハビリ施設協会会費 10
							上北労働基準協会ボイラー会費 3
							青森医学振興会会費 100
							県社会保険協会会費 4

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							県総看護師長会会費 5 公・町立病院総看護師長会会費 5 上十三医師会会費 100 手術データ登録会費 30
					15 交 際 費	150	交際費 150
					16 雑 費	473	広告料 200 テレビ受信料等 273
					17 手 数 料	1,800	各種手数料等 1,800
					18 貸倒引当金繰 入額	715	貸倒引当金繰入額 715
	4 減価償却費	63,503	56,495	7,008			
					1 建物減価償却費	28,692	建物減価償却費 28,692
					2 構築物減価償却 費	817	構築物減価償却費 817
					3 器械備品減価償 却費	33,955	器械備品減価償却費 33,955
					4 無形固定資産 減価償却費	39	ソフトウェア減価償却費 39
	5 資産減耗費	527	98	429			
					1 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
					2 固定資産除去費	526	固定資産除去費 526

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		說 明	
					区 分	金 額		
	6 研究研修費	4,100	4,550	△ 450				
					1 謝 金	400	謝金	400
					2 図 書 費	1,200	月刊図書費 研究図書費	800 400
					3 旅 費	2,000	各種学会研修旅費 職員研修旅費	1,000 1,000
					4 研 究 雑 費	500	各種研修会費・負担金	500
	7 運営審議会費	269	269	0				
					1 報 酬	159	委員報酬	159
					2 旅 費	10	費用弁償	10
					3 食 糧 費	100	会議用食糧費	100
	2 医業外費用		3,804	4,672	△ 868			
1 支払利息及び企 業債取扱諸費		141	91	50				
					1 企 業 債 利 息	140	医療器械・施設整備分	140
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
2 患者外給食材料 費		500	500	0				
	1 患者外給食材料費				500	患者外給食材料	500	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 雑 損 失	1	1	0			
					1 雑 損 失	1	雑損失 1
	4 消 費 税	1,962	1,680	282			
					1 消 費 税	1,962	消費税及び地方消費税 1,962
	5 長期貸付金貸倒 引当金	1,200	2,400	△ 1,200			
					1 長期貸付金貸倒 引当金	1,200	修学資金貸付金貸倒引当金 (2,400千円×1/2=1,200千円) 1,200
3 特別損失		2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正 損	1	1	0			
					1 過年度損益修正 損	1	過年度損益修正損 1
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	予備費 2,000

# 資本的収入及び支出





資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		158,831	35,081	123,750			
1 企業債		102,800	25,100	77,700			
	1 企業債	102,800	25,100	77,700	1 企業債	102,800	企業債 102,800
2 他会計出資金		13,280	9,980	3,300			
	1 企業債償還元金	13,280	9,730	3,550			
					1 企業債償還元金	13,280	一般会計からの出資金 13,280
	× 建設改良費	0	250	△ 250			
					1 建設改良費	0	一般会計からの出資金
3 国庫補助金		1	1	0			
	1 国庫補助金	1	1	0			
					1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
4 県補助金		42,750	0	42,750			
	1 県補助金	42,750	0	42,750			
					1 県補助金	42,750	県補助金 42,750
当年度分損益勘定留保資金		15,768	14,852	916			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		174,599	49,933	124,666			
1 建設改良費		145,639	25,673	119,966			
	1 有形固定資産 購入費	145,639	22,162	123,477			
					1 器械備品購入費	145,639	医療器械等購入費 145,639 うち7,000千円以上の資産の取得 電子カルテシステム 106,942 ホルマリン滅菌装置 16,033 超音波診断装置 13,750
	× 工事費	0	3,511	△ 3,511			
					1 工事費	0	
2 企業債償還金		26,560	19,460	7,100			
	1 企業債償還金	26,560	19,460	7,100			
					1 企業債元金償還 金	26,560	医療器械・施設整備分 26,560
3 投資その他の 資産		2,400	4,800	△ 2,400			
	1 長期貸付費	2,400	4,800	△ 2,400			
					1 長期貸付費	2,400	修学資金貸付金 2,400 (月200千円×12月×1人=2,400千円)

# 予定キャッシュ・フロー計算書



# 令和4年度おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	△ 19,308	
減価償却費	63,503	
受取利息及び受取配当金	△ 10	
支払利息及び企業債取扱諸費	140	
他会計補助金	△ 30,833	
補助金	△ 445	
負担金交付金	△ 116,968	
長期前受金戻入額	△ 8,982	
資産減耗費	527	
固定資産除却損	0	
固定資産売却益	0	
固定資産売却損	0	
減損損失	0	
災害による損失	0	
過年度損益修正益	0	
過年度損益修正損	0	
未収金の増加額	△ 4,036	
貸倒引当金の減少額	△ 1,915	
賞与引当金の減少額	△ 1,459	
法定福利費引当金の減少額	△ 29	
未払金の減少額	△ 9,046	
預り金の減少額	△ 1,479	
たな卸資産の増加額	△ 600	
その他流動資産の減少額	0	
その他流動負債の減少額	0	
小計	△ 130,940	
利息及び配当金の受取額	10	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 140	
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,070

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 145,639	
固定資産の売却による収入	0	
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,400	
国庫補助金等による収入	42,750	
一般会計又は他の特別会計からの繰越金による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,289
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,560	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	102,800	
リース債務の返済による支出	0	
資本金及び資本剰余金の増資による収入	13,280	
他会計からの出資による収入	148,246	
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,766
資金増加額		1,407
資金期首残高		849,564
資金期末残高		850,971

# 給 与 費 明 細 書





# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	10	69 ( 5 )	33,263	245,101	/	168,081	446,445	115,252	561,697
	資本勘定支弁職員									
	合計	10	69 ( 5 )	33,263	245,101		168,081	446,445	115,252	561,697
前年度	損益勘定支弁職員	10	71 ( 5 )	32,384	250,611		164,501	447,496	132,052	579,548
	資本勘定支弁職員									
	合計	10	71 ( 5 )	32,384	250,611		164,501	447,496	132,052	579,548
比較	損益勘定支弁職員	0	△2 ( 0 )	879	△5,510	3,580	△1,051	△16,800	△17,851	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	△2 ( 0 )	879	△5,510	3,580	△1,051	△16,800	△17,851	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

区分	扶養手当	宿日直手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	6,360	3,024	1,566	36,178	23,189	6,369	3,570	4,114	6,744	4,019
前年度	6,084	3,276	1,566	36,456	23,575	4,638	3,498	4,009	6,744	3,978	96
比較	276	△252	0	△278	△386	1,731	72	105	0	41	300
区分	特殊勤務手当							合計			
	診療手当	夜間看護手当	手術手当	防疫等作業手当	待機手当	死体処理手当					
本年度	59,424	7,475	337	4,024	1,096	196	168,081				
前年度	59,676	7,464	490	1,752	1,099	100	164,501				
比較	△252	11	△153	2,272	△3	96	3,580				

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考												
給料	△5,510	昇給、昇格に伴う増加分	3,610														
		その他の増減分	△9,120	職員数等の変動に係る増額分	職員数の異動状況												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>69人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>71人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	69人	5人	前年度	71人	5人	増減	△2人	0人
	職員数見込	短時間勤務職員数															
本年度	69人	5人															
前年度	71人	5人															
増減	△2人	0人															
職員手当	3,580	制度改正に伴う増減	△2,063	期末手当	△2,063	制度改正の概要											
		その他の増減分	5,643	扶養手当	276	期末手当の改定											
				期末手当	1,785	・ 6月の期末手当	1.225 → 1.15										
				勤勉手当	△386	・ 12月の期末手当	1.225 → 1.2										
				寒冷地手当	72												
				管理職手当	0												
				時間外勤務手当	1,731												
				通勤手当	105												
				特殊勤務手当	1,971												
				住居手当	0												
				管理職員特別勤務手当	300												
				宿日直手当	△252												
				夜間勤務手当	41												

3 給料及び職員手当の状況

( 1 ) 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,740	568,440	293,675	309,477
	平均給与月額 (円)	369,430	1,729,740	354,344	368,656
	平均年齢 (歳)	39歳5月	58歳7月	41歳4月	44歳5月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,000	567,740	301,179	304,026
	平均給与月額 (円)	355,982	1,746,724	359,718	358,899
	平均年齢 (歳)	40歳6月	57歳7月	43歳4月	44歳5月

( 2 ) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	一般会計の制度			
					行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)
高校卒	150,600		151,000		150,600	151,000	151,000	
大学卒	182,200	290,300	188,400	212,600	182,200	249,800	188,400	212,600

( 3 ) 級別職員数

区分	行政職			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	2	40.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	33.3	2級	1 (0)	2.9 (0.0)
	3級	1 (0)	20.0	3級	0 (0)	0.0	3級	1 (0)	8.3	3級	23 (1)	67.7 (100.0)
	4級	1	20.0	4級	5	100.0	4級	7	58.4	4級	9	26.5
	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	1	2.9
	6級	1	20.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	5 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	12 (0)	100.0	計	34 (1)	100.0 (100.0)
令和3年 1月1日現在	1級	1	25.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	28.6	2級	1 (0)	3.0 (0.0)
	3級	1 (0)	25.0	3級	0 (0)	0.0	3級	3 (0)	21.4	3級	22 (2)	66.7 (100.0)
	4級	1	25.0	4級	5	100.0	4級	5	35.7	4級	9	27.3
	5級	1	25.0	5級	0	0.0	5級	2	14.3	5級	1	3.0
	6級	0	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	4 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	14 (0)	100.0	計	33 (2)	100.0 (100.0)

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士予備児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1級	2級	3級	4級
医療職 (1)	医員の職務	医長の職務	副院長の職務	院長及び特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う副院長の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (2)	栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	薬剤師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	特に高度の技術経験を必要とする業務を行う薬剤師、栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任臨床検査技師、主任衛生検査技師、主任診療放射線技師、主任理学療法士及び主任作業療法士の職務	科長の職務並びに総括主任薬剤師、総括主任栄養士、総括臨床検査技師、総括主任衛生検査技師、総括主任診療放射線技師、総括主任理学療法士及び総括主任作業療法士の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

( 4 ) 昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
本年度	職員数 (A) (人)	57	5	5	12	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	50	5	2	10	33	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	50	5	2	10	33
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	87.7	100.0	40.0	83.3	94.3		
前年度	職員数 (A) (人)	56	4	5	14	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	4	1	11	32	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	48	4	1	11	32
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	85.7	100.0	20.0	78.6	97.0		

( 5 ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.050 ( 1.050 )	2.100 ( 1.100 )	4.150 ( 2.150 )	有	
前年度	2.125 ( 1.125 )	2.125 ( 1.125 )	4.250 ( 2.250 )	有	
一般会計の制度	2.150 ( 1.100 )	2.200 ( 1.150 )	4.350 ( 2.250 )	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

( 6 ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

( 7 ) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

( 8 ) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	29.5	178.0	5.8	6.8
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日) (%)	66.2	100.0	33.3	95.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	123,160	1,012,017	48,188	19,550
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・手術手当・夜間看護手当・死体処理手当・待機手当			

( 9 ) その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円





# 継 続 費 に 関 す る 調 書



継続費に関する調書

款	項	事業名	年度	①全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
				年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金	損益勘定留保資金							
							②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
1 資本的支出	1 建設改良費	電子カルテシステム導入事業	3	千円 24,838	千円 24,800	千円	千円 38	千円	千円 24,838	千円	千円 24,383	千円	% 18.8	
			4	106,942	66,900	40,000	42		106,942	106,942	81.2			
			計	131,780	91,700	40,000	80	0	24,838	106,942	131,325	0	100	



# 貸借対照表



# 令和4年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位:千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,539,771		
建物減価償却累計額	1,196,207	343,564	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	83,192	14,757	
ニ 器 械 備 品	860,829		
器械備品償却累計額	583,164	277,665	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			734,994
 (2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	3,892	0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	62,100		
長期貸付金貸倒引当金	31,050	31,050	
投資その他の資産合計			31,050
固定資産合計			766,044
2 流動資産			
(1) 現金預金			850,971
(2) 未収金		151,909	
貸倒引当金		5,148	146,761
(3) 貯蔵品			4,874
(4) その他の流動資産			0
流動資産合計			1,002,606
資産合計			1,768,650
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債(建設改良)			125,520
(2) 企業債(その他)			0
(3) リース債務			0
固定負債合計			125,520
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 未払金			27,511
(3) 預り金			2,426
(4) 企業債(建設改良)			43,000
(5) 引当金			36,261
(6) リース債務			0
(7) その他の流動負債			0
流動負債合計			109,198



5	繰延収益			
	(1)長期前受金		335,921	
	(2)長期前受金収益化累計額		222,523	
	繰延収益合計		<u>558,444</u>	113,398
	負債合計			<u>348,116</u>
		資本の部		
6	資本金			
	(1)自己資本金			1,544,544
7	剰余金			
	(1)利益剰余金			
	イ 減債積立金		3,400	
	ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 127,410</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 124,010</u>
	剰余金合計			<u>△ 124,010</u>
	資本合計			<u>1,420,534</u>
	負債資本合計			<u>1,768,650</u>

令和3年度おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	563,527		
	(2) 外来収益	178,777		
	(3) その他医業収益	103,393	845,697	
2	医業費用			
	(1) 給与費	601,267		
	(2) 材料費	87,698		
	(3) 経費	176,942		
	(4) 減価償却費	57,386		
	(5) 資産減耗費	98		
	(6) 研究研修費	2,900		
	(7) 運営審議会費	100	926,391	
	医業利益			△ 80,694
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	8		
	(2) 他会計補助金	36,912		
	(3) 患者外給食収益	497		
	(4) 他会計負担金	69,109		
	(5) 補助金	23,130		
	(6) その他医業外収益	6,173	145,259	
	(7) 長期前受金戻入	9,430		

4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69		
(2) 患者外給食材料費	300		
(3) 消費税	1,962		
(4) 雑支出	24,054		
(5) 長期貸付金貸倒引当金	2,400	28,785	116,474
経 常 利 益			35,780
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	0
5 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正損			
(3) その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 利 益			35,780
前 年 度 繰 越 欠 損 金			143,882
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			108,102

## 令和3年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位:千円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,539,771		
建物減価償却累計額	1,167,515	372,256	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	82,375	15,574	
ニ 器 械 備 品	700,478		
器械備品償却累計額	558,809	141,669	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計		628,507	
<h5>(2) 無形固定資産</h5>			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	3,854	38	
無形固定資産合計		38	



5 繰延収益			
(1)長期前受金		293,171	
(2)長期前受金収益化累計額		213,541	
繰延収益合計		<u>213,541</u>	<u>79,630</u>
負債合計			<u><u>229,111</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)自己資本金			1,531,264
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 108,102</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 104,702</u>
剰余金合計			<u>△ 104,702</u>
資本合計			<u>1,426,562</u>
負債資本合計			<u><u>1,655,673</u></u>

## 令和4年度おいらせ町病院事業会計注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に対する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- |                 |                 |  |
|-----------------|-----------------|--|
| ① 有形固定資産<br>定額法 | ② 無形固定資産<br>定額法 | ③ 所有権移転ファイナンスリース取引により取得したリース資産<br>自己所有の固定資産と同様に減価償却を行っている。 |
|-----------------|-----------------|--|

#### (2) 引当金の計上基準

- |   |   |
|---|---|
| ① 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、医療費未収金は貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、修学資金貸付金は1/2を計上している。 | ② 賞与引当金<br>職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。                |
| ③ 法定福利費引当金<br>職員に対して支給する賞与に係る法定福利費に充てるため、支払見込額に基づき計上している。                   | ④ 退職給付引当金<br>退職手当組合に加入し、一定の負担金のみで追加的な費用負担を一般会計が負担しているため計上しない。 |

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (4) 重要な会計方針の変更

平成26年度より、「地方公営企業会計制度」(平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行)を適用している。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還額については、一般会計が1/2を負担する予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴い、平成27年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、繰延収益の長期前受金として整理していた額については、現存する資産に個別に充当している。









おいらせ町